

- 2020年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+4.0%と回復が継続
- 目先は緩やかな回復が見込まれるが、その後は追加経済対策とワクチン普及の動向が経済の成長軌道を左右する見通し

米国の2020年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%の上昇

米商務省が1月28日に公表した2020年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+4.0%と上昇しました（図表1）。しかし、活動制限措置の緩和等を受けて大幅な伸びを記録した2020年7-9月期と比べ、緩やかな成長に留まりました。また、2020年の通年の成長率は前年比▲3.5%と、世界金融危機時の2009年以來のマイナス成長となりました。

項目別にみると、リモートワークなど働き方の変化を受けた住宅需要の高まりや積極的な金融緩和措置による住宅ローン金利の低下などを背景に、民間住宅投資が増加しました。また、民間設備投資も堅調な伸びとなり、全体の押し上げに寄与しました。一方、昨年3月に成立した大規模経済対策の政策効果が剥落したことや、新型コロナウイルス新規感染者数の急増等により、個人消費支出の伸びは大幅に鈍化しました。

追加経済対策とワクチン普及の動向が回復の鍵に

米国経済の見通しについて、昨年末に成立した経済対策による個人消費の押し上げなどが今後見込まれることから、目先は緩やかな景気回復が継続するとみられます。一方、その後の景気を見通す上では、追加経済対策とワクチン普及の動向を注視する必要があると考えます。

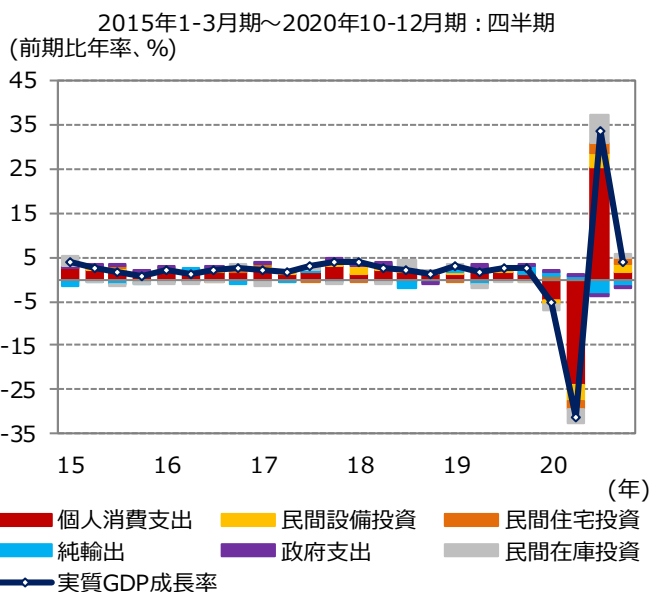
追加経済対策について、バイデン大統領は就任直前の14日に、1.9兆ドル規模の追加経済対策案を発表しました（図表2）。しかし、同案に対し共和党側は強く反発しています。そのため、超党派での合意を得るには、内容の修正が必要とみられ、政策規模が大幅に縮小される可能性があります。また、両党の協議が難航し成立が遅れた場合は、昨年末の経済対策の政策効果が剥落するにつれ、景気が腰折れする恐れがあります。

ワクチン普及の動向は、経済が正常化する時期を左右します。米国では昨年12月以降、ワクチン接種が進展しています。しかしながら、米国と供給契約を結ぶ製薬会社のワクチンの一部は、緊急使用の承認が依然下りていません。今後も、これらのワクチンの緊急使用の承認が下りず、既に承認済みのワクチンの生産が遅延した場合などは、米国の集団免疫獲得の制約となる可能性があるため、留意が必要です。

（調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 バイデン大統領の追加経済対策案の概要

内容	金額 (10億ドル)
①家計への現金給付加算(+1400ドル/人)	465
②州・地方政府への財政支援	350
③失業保険給付の加算(+400ドル/週)及び給付期間延長(2021年9月末まで)	350
④ワクチン接種・各種検査費用	160
⑤学校再開支援等	170
⑥児童税額控除の拡大	120
⑦その他	255

計 1.9兆ドル

出所：責任ある連邦予算委員会を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。